

オランダの移民政策と中国系移民をめぐる議論 —イギリスとフランスとの比較から—

Immigration Policy and an Argument over the Chinese in the Netherlands A Comparison among the Netherlands, the U.K. and France

山本須美子
Sumiko YAMAMOTO

はじめに

近年、移民・難民問題がEUの最重要課題となる中で、1980年代以降中国本土からヨーロッパへの移民は増加し、中国の経済力増大を背景に、ヨーロッパの中国系移民は新たに注目を集める存在になっている。EU内で中国系人口が多いのは、イギリスとフランスであり、オランダは第三位である。イギリスの中国系人口は2001年国勢調査では約25万人 [Office for National Statistics 2001]、フランスの中国系人口は、1990年代に20万人を上回り、2002年に30万人に達した [Marc 2002: 121]。オランダは、中国系人口を明確に示す統計はないが、1990年代後半で約10万人である [Li 1999: 42]。本論の目的は、オランダにおける第二次世界大戦後の移民政策の歴史的展開を明らかにした後、それを中国系移民に焦点を当てて検討し、イギリスとフランスの場合と比較考察することである。

オランダは西欧諸国の中では外国人労働者や移民に対する人種的偏見が最も少なく、かつ、彼ら固有の文化的・民族的アイデンティティを受け入れながら、経済的・社会的地位の向上に努めてきたことで、西欧諸国の間でも一つの模範的事例（「ダッチモデル」）として評価されてきたが [久保田 1987: 83]、近年「寛容」の国からの変化が指摘されている。また、オランダとイギリスは移民のエスニシティを尊重する多文化主義が主流の言説を構成してきたのに対して、フランスは移民のエスニシティを「私的空間」のものとし「公的空間」で市民として結びつくという共和国の理念に基づいているといわれる。イギリスとオランダに対して、フランスは異文化の共存という課題に対してEU内で対照的な言説を構成している。そうした言説の横たわる中で各国それぞれの移民政策が展開されてきた。中国系移民に焦点を当てると、オランダの移民政策において、中国系移民の位置づけが1980年代に議論の対象になり、モロッコ系やトルコ系等の他の移民とは異なった経緯を歩んだ。三国の中国系

移民はイスラム系移民と対照的に問題のない集団として捉えられていることは共通しているが、どのようにオランダの移民政策において中国系移民をめぐる議論は起きたのかを検討する。それを通して、オランダの移民政策の特徴及び特に1980年代における三国の中国系移民への政策の違いを明らかにしたい。

中国の改革開放政策以降1980年代から中国本土からヨーロッパへの移民の流入が増加したことを背景に、ヨーロッパの中国系移民を対象とした研究が活性化したが、これらの研究の特徴は、一国研究に留まるのではなく、国家を超えたより広い枠組みから中国系コミュニティの展開を捉えようとしていることである¹。しかし、こうした研究は、主流社会の移民政策については、付随的に言及されているにすぎない。また、オランダとイギリスとフランスの移民政策の比較研究はあるが²、本論のように中国系移民に焦点を当てて移民政策を比較考察した研究は管見の限りではない。

I. オランダにおける移民政策

本章では、まずオランダにおける戦後の移民の流入について検討した後、第二次大戦後のオランダの移民政策の歴史的展開を、樽本 [2009] に依拠して、1945年から1978年、1979年から1989年、1989年以降の三つに時代区分をして検討する。

1. オランダにおける移民

オランダ政府統計局 (CBS) の2010年10月統計によると、総人口は16,574,989人、在住外国人は計3,359,603人で、総人口の20.3%に及ぶ [Netherlands Central Bureau of Statistics HP]。オランダの場合、「外国人」とはオランダ国籍を持っていないことを示すのではなく、国籍はオランダでも本人が外国出身であったり、少なくとも両親のいずれか一方が外国出身である場合を指す [河野 2008: 79]。第一世代は1,699,751人、第二世代は1,659,852人でほぼ同数になっていて、中国系は「他の非欧州系」644,633人に含まれる (表1参照)。

河野は戦後オランダへの移民人口が増えた要因を三つ指摘している [河野 2008: 79]。

第一に旧植民地からの移住である。オランダは、インドネシアと南米のスリナム、アンティル諸島を植民地として支配していたが、インドネシアは1945年に、スリナムは1975年に独立した。インドネシアの独立に伴い約30万人のオランダ人が本国に引き揚げ、多数のインドネシア人妻や混血の子供³もオランダに流入した。また、スリナム独立直後には多数の一般住民が出稼ぎ労働者としてオランダに入国し定住した。自治領に留まったアンティル諸島からはその特権として、多くの出稼ぎ労働者が入国した。

表1 オランダにおける「外国人」人口（2011年3月現在）

			2000	2009	2010
総人口			15,863,950	16,485,787	16,574,989
オランダ人			13,086,648	13,198,081	13,215,386
外国人人口			2,775,302	3,287,706	3,359,603
外国人比率			17.50%	19.90%	23.30%
外国人	西欧系		1,366,535	1,478,396	1,501,309
	非西欧系	総計	1,408,767	1,809,310	1,858,294
		モロッコ系	262,221	341,528	349,005
		アンティル・アルバ系	107,197	134,774	138,420
		スリナム系	302,514	338,678	342,279
		トルコ系	308,890	378,330	383,957
		その他	427,945	616,000	644,633
第一世代	総計		1,431,122	1,661,505	1,699,751
	西欧系		544,890	627,311	644,486
	非西欧系	総計	886,232	1,034,194	1,055,265
		モロッコ系	152,540	166,774	167,305
		アンティル・アルバ系	69,266	79,785	81,175
		スリナム系	183,249	184,961	185,089
		トルコ系	177,754	195,375	196,385
		その他	303,423	407,299	425,311
第二世代	総計		1,344,180	1,626,201	1,659,852
	西欧系		821,645	851,085	856,823
	非西欧系	総計	522,535	775,116	803,029
		モロッコ系	109,681	174,754	181,700
		アンティル・アルバ系	37,931	54,989	57,245
		スリナム系	119,265	153,717	157,190
		トルコ系	131,136	182,955	187,572
		その他	124,522	208,701	219,322

出典：Netherlands Central Bureau of Statistics HP <http://statline.cbs.nl/StatWeb/publication>

第二に、戦後復興に必要な労働力不足を補うための旧植民地以外からの労働力の流入である。1950年代から60年代にかけてはギリシャ、スペイン、ポルトガルから、70年代にはモロッコ、トルコ、旧ユーゴスラビアからの労働者を招き入れた。河野は、歴史的に縁のないこれら3国を選んだ背景には、「格段に安い労働力が得られる」という計算があったと指摘している〔河野 2008: 79〕。

第三に寛容な難民政策を採ってきたオランダは、1980年代以降、中東、アフリカ、アジアからの難民を受け入れた。行き届いた社会保障制度の恩恵を享受できることもあって、多くの難民がオランダに定住した。

2. 1945年から1978年—移民の流入と定住化—

オランダは1950年代から移民を受け入れながらも、1960年代まではオランダからの出移民も盛んで

あった。1970年代に厳然たる移民受入国になり、移民問題を抱え、その解決策を打ち出し始めた〔三橋 2011: 17〕。1980年代以前の政府の方針は、移民増加にもかかわらず、既に人口過密で移民国ではないという考え方に特徴づけられ、多くの移民は祖国へ帰還するものと捉えられていた〔Entzinger 1993: 153〕。「一時的なゲスト」として外国人労働者を受け入れ、その幸福を促進するための政策が採られ、帰国しても困らないように1974年には母語教育も導入された。母語教育導入の背景には「柱状化」として知られる制度上において社会的・宗教的多様性をもつ多文化社会としてのオランダの伝統が反映されていたことが指摘されている〔Entzinger 1993: 154〕。

「柱状化」とは、アメリカのオランダ人政治学者ライプハルトが1968年出版の本によって分析して有名になった「多極共存型デモクラシー」のことで、オランダ固有の現象である〔川上1998: 107〕。「柱状化」とは、19世紀初期から1960年代半ばまでに、カトリック、カルヴィニスト、社会主義者、リベラル主義者という4つのブロック（柱）が組織化を伴って形成されたことを指し、1960年代半ば以降は脱柱状化の時代であるという見解は研究者の間で一致している〔川上1998: 110〕。しかし、柱状化の議論はオランダ語を話すキリスト教徒の各宗派に関するもので、他国出身の異なる民族や宗教の人々は視野に入れられていなかった。柱状化モデルが移民の統合に役立つかどうかという議論がなされるようになるのは1990年代になってからで、特に「イスラムの柱状化」に議論が集中し、多くの研究者は、新たな移民の柱状化に反対している〔川上 1998: 114-116〕。

1973年の石油危機以降、景気低迷によって後退したオランダ経済の煽りを移民が最も受けて、1970年代中頃までオランダ人よりも低かった移民の失業率は、1983年までにはオランダ人失業率の3倍以上に達した〔見原 2009: 24〕。1973年に、政府は非公式に労働移民の募集を停止したが、移民流入は止まらなかった〔樽本 2009: 200〕。1973年以前、労働移民はほとんどが単身男性で、移民は祖国へ帰還しオランダ滞在は一時的なものとして捉えられていたが、実際には多くの移民は帰還しなかった。また1967年の時点ですでに、一定の条件下で、家族の呼び寄せが認められていたが、石油危機以降オランダは間もなく経済再建へと向かい、労働集約型産業（繊維業、鉱業）に多くの移民を雇用するようになったために家族統合が急増した〔三橋 2011: 18〕。その結果、移民は増加し日常的にも可視化されるようになった。移民とオランダ社会との間で摩擦が生じ、テロ行為も引き金になり、政府は移民問題に真剣に取り組まざるを得なくなった〔Entzinger 1994: 154〕。

3. 1979年から1989年—エスニック・マイノリティ政策の模索—

1980年代の政府方針は、移民は祖国に帰還するという考えから定住するものへと転換し、他方で移民流入の制限を厳しくした。また、政府の政策では「移民」ではなく「エスニック・マイノリティ」という概念が、1979年の政策科学審議会から提出された『エスニック・マイノリティ』と題する報告書の中で、それまで別個に扱われていた植民地系移民と外国人労働者を一括して捉える言葉として初

めて用いられるようになった。オランダにおいて「エスニック・マイノリティ」という概念は、移民とも外国人とも異なる概念であり、外国籍であれ、オランダ国籍であれ、社会的・経済的地位の低い移民を指す用語である。そして、1983年『マイノリティ問題メモランダム』では、「エスニック・マイノリティ」は南モルッカ系移民、スリナム・アンティル系移民、外国人労働者とその家族、ジプシー、避難民を指す言葉として定義された〔自治体国際化協会 1997: 8〕。1983年の報告書は、「オランダは現実に移民国家である」ことを確認し〔吉田 2003: 8〕、「社会・経済的地位の改善」「人種差別の撤廃と法的地位の改善」「独自の文化的アイデンティティの保持」が政策目標とされた〔川上 1998: 113-114〕。

1980年代以降も1970年代からの移民固有の文化を保持し発展させるという政策は続けられ、母語教育も強化され、オランダの法律では公費援助のムスリム学校やヒンデュー学校設立も許された。また、エスニック・マイノリティの出自や文化や宗教が経済的・社会的な生活への参加の可能性に影響を与えてはいけないというオランダに典型的な考え方が、多文化主義と平等主義を結びつけていた。1983年の憲法改正を機に、1985年以降オランダに5年以上合法的に在住する外国人に地方参政権が付与された⁴。しかし、10年経っても、エスニック・マイノリティには学校での落ちこぼれや成績不振が多く、また失業率も高く、整備された社会保障に頼っていた〔Entzinger 1994: 159-161〕。

1989年の政策科学審議会による『アロフトーネン政策』と題する報告書では、「エスニック・マイノリティ」という用語が、社会的底辺を占める集団に烙印を押すこととなり、移民の社会的統合の妨げになるという批判を受け、「アロフトーネン」⁵というギリシャ語で異邦人を意味する言葉が用いられた〔吉田 2003: 8〕。この報告書は、1980年代の移民政策を総括し、労働市場への参入をめぐる移民の経済的地位の脆弱さへの配慮が不十分であったことや、固有の文化を維持した統合という考えが、文化および宗教的要素の過剰な保護とみなされ、社会への「構造的な統合」を妨げていることが指摘された。そして、第二言語としてのオランダ語の習得を通じての移民の労働市場への参入や、マイノリティの雇用を義務付け、制裁規定を備える立法措置が提唱された。翌年、この報告書に関する政府見解は、格差是正を目的とする『社会的刷新』と題する覚書にまとめられ、政策科学審議会の提案の大枠は承認された。しかし、政府は「アロフトーネン政策」という用語は採用せず、「マイノリティ政策」という用語を維持した〔吉田 2003: 8-9〕。

4. 1990年代以降の移民政策—個人の統合の強調—

吉田は、1970年代後半から1980年代は、マイノリティ政策の構築に向けた時期であり、移民の統合を主題とする議論が広範になされることも少なかったが、1990年代に入ると、移民についての議論は社会的格差や差別といった観点からではなく、統合を主題にするものになったと指摘している〔吉田 2003: 9〕。そして、これを象徴するのが1991年から1992年に生じたマイノリティの統合に関する論争

(マイノリティ論争)⁶で、これまでのマイノリティ政策の根底にあった柱状化パラダイムに基づく多文化主義による規範や文化の均等性という観念の是非が問われた。この論争と軌を一にするように、政策科学審議会は『市民権の実相』と題する報告書を1992年に提出した。この報告書では、移民がオランダ社会の市民となる意志を示さねばならないことが指摘され、この実現のために「市民（権）役務」の導入が提唱され、統合の主体／対象があくまで個人にあることが強調された〔吉田 2003: 10-11〕。

1994年に政府は『エスニック・マイノリティ統合政策の概観』を公表し、「統合政策」は「マイノリティ集団と、そこに属する個人」とが、社会に「相互に受け入れられる過程である」ことを表現したものと説明された。1998年には『ニューカマー市民化法』が施行された。これまでの移民政策は移民をもっぱら権利付与の対象とみなしてきたが、この法律では、移民が社会に対して負う統合への義務を重視し、「市民化プログラム」の習得が義務づけられた。他方、統合政策の実施主体としても、中央政府に替わり、地方自治体が前面に出てくることになった〔吉田 2003: 12〕。

吉田は、統合の対象が集団から個人へと推移し、さらに社会と個人をつなぐ概念として市民権が前面に出てくる傾向を指摘し、市民権が統合政策の中核に据えられたと述べている。そして、そのような現象を統合の対象を集団として据える柱状化パラダイムからの離脱と捉えている〔吉田 2003: 12-13〕。2001年に政策科学審議会の提出した『移民社会としてのオランダ』にも柱状化パラダイムからの離脱が継承され、集団「間」の差異が過剰に強調されてきた結果、集団「内部」での差異が無視されてきたと批判し、集団内部での個人の解放を重視する姿勢が打ち出されている〔吉田 2003: 14〕。吉田は、市民権概念を中核として、社会と個人との結びつきから統合を説明する理解は、柱状化というよりもむしろフランスの共和主義モデルへの接近を示していると指摘している〔吉田 2003: 15〕。

また2001年に外国人法が施行され、EU域外からの移民の新規流入を厳しく抑制するようになった〔河野 2008: 84〕。この法律を基盤として、入国査証や就労許可の発給要件の厳格化、長期滞在許可や市民権取得の義務要件としての統合テストの導入、入国目的に応じた選択的ビザ制度の設定、家族呼び寄せの規制と国外での統合テスト制度の導入、難民認定要件の見直しなどの規制措置が次々に立法化された。他方で、高度技能者や専門学位保持者の誘致を目的として優遇措置を設けた。その背後には、2001年に始まった不況による失業増や2001年秋の9.11テロ事件、イスラム教や移民受け入れ批判によって世論を騒がせた発言をした政治家ビム・フォルトアイン氏の暗殺、2004年のソマリアにおける女性の人権侵害を告発した映画を作成した映画監督デオ・ファン・ゴッホ氏の暗殺や移民による各種犯罪の増加という政治・経済的ファクターが複合的に作用して、従前の寛容な開放路線から規制路線への政策転換がなされた〔河野 2008: 85〕。2007年には政府は「デルタ・プラン」と題する新しい移民統合政策をまとめた。新計画は2007年から2011年まで5カ年間を実施期間とし、移民を「新オランダ市民」と位置付け、オランダ社会の一員として統合していくことをうたっている〔河野 2008: 86-87〕。

Ⅱ. 中国系移民をめぐる議論

本章では、1980年代において中国系移民がオランダの移民政策の対象として社会経済的地位が低いことを基準に承認される「エスニック・マイノリティ」かどうかをめぐる起きた議論の経緯について検討する。

1. 戦後オランダの中国系コミュニティ

前章で戦後のオランダへの海外からの人の流入を三つに分類した〔河野 2008: 79〕。オランダへの中国系移民の戦後の流入は、その三つのカテゴリー全てに渡っている。第一の旧植民地から流入した中国系移民には、インドネシアからの中国出自のプラナカンや、中国系スリナム人が含まれている。プラナカン⁷とは17世紀以降中国からオランダ領東インドに渡った人々の子孫で、長期にわたり現地社会と文化的に混交をした人々を示す。1948年には約400人のプラナカンがオランダにいたが、1957年には1,400人に増加した。1958年から1959年と1967年から1970年の間にもインドネシアからプラナカンがオランダに再移住した。また、中国系スリナム人は、1980年代には約4,000人、1990年代には5,000人になった〔Benton and Pieke 1998: 135〕。

第二の外国人労働者が流入した1960年代から1970年代には、主に香港からの連鎖移民として多くの人々が流入した。1949年に成立した新中国政府は移民として国を出ることを厳しく制限する政策を採った為、マレーシアやシンガポールからも中国系の人々が流入した。ほとんどが戦後から1970年代にかけてブームとなった中国料理に関わる飲食業に携わり、全国に散住した。最初は出稼ぎ男性が単身で移住し故郷に仕送りをしていたが、移民の制限が厳しくなるに従って家族を呼び寄せたので人口が膨れ上がり、このグループが戦後の中国系コミュニティの中心となった。1955年には約2,000人であった中国系人口は、1975年には10,000人を越えた〔Li 1999: 43〕。

第三の難民としては、1975年から1982年の間にはオランダ政府は6,500人のベトナム難民を受け入れたが、その4分の1は中国系であった〔Benton and Pieke 1998: 136〕。また、1980年代以降の中国の改革開放政策以降に古くからヨーロッパに移民を送り出していた浙江省の温州や青田、東北部や福建省からもオランダに入国した。近年中国本土から流入した者には庇護申請者が多い。1987年には庇護申請者受け入れ規制を導入したが、2010年の庇護申請者は15,150人で、その内最も多いのがイラクからの1,900人であり、中国は5番目で320人である〔Netherlands Central Bureau of Statistics HP: Asylum Requests for the Netherlands; by country of citizenship〕。1980年代以前は香港出身者が主流であったオランダの中国系コミュニティは、1980年以降は特に浙江省出身者と留学生や国際結婚をした人が増加している。

2. 「エスニック・マイノリティ」に含まれなかった中国系移民

オランダには17世紀からユダヤ教徒も居住し、彼らにはオランダ人と対等な権利が与えられ、また歴史的に他国からの難民や亡命者を受け入れてきた。中国系移民のオランダへの歴史も2010年に100周年を迎えた。しかし、19世紀初期から1960年代半ばまでに形成された柱状化において、「ユダヤ教徒の柱」や「中国人の柱」が言及されることはなかった。これは、1960年代までの柱状化の議論が、オランダ語とキリスト教を共有するオランダ人の歴史を語っていたのであり、他国出身の異民族や異教徒を視野に入れていなかったからである [川上 1998: 111-112]。

さらに、前章で述べたように1980年代初めから政府は、社会的に不利な立場に置かれている「エスニック・マイノリティ」に対して、たとえば母語教育の助成金や通訳サービス、ソーシャルワークやエスニック組織への財政的援助等の特別な施策を施した。しかし、中国系移民は、1979年に政策科学審議会から提出された『エスニック・マイノリティ』と題する報告書から用いられた「エスニック・マイノリティ」には、社会的・経済的地位が低くないとして含まれなかった [Benton and Pieke 1998: 157]。それゆえ、中国系移民はオランダ政府の移民政策の対象外とされ、それによる恩恵を受けることができなかった。

3. 中国系移民は「エスニック・マイノリティ」か？

1984年の移民政策をめぐる議会での答弁において、「社会的・経済的に恵まれない立場」を基準にすれば、他にも公的なエスニック・マイノリティの資格がある集団があり、その中でも中国系移民がその顕著な集団であるとする意見が提出された [Pieke 1988: 12]。中国系移民の内情については当時オランダ社会ではほとんど知られていなく、中国系移民がマイノリティに含まれていないことが政府の議論の対象になったのは、多くの中国系オーガニゼーションによってマイノリティ承認によって助成金を得ようとする働きかけが行われた結果であった。しかし、中国系コミュニティ内では、マイノリティとして認められないことは、自助努力が求められても、オランダ社会や制度には影響されないということなので、お金がかかっても維持していくべきであると考える者もいて、意見が一致していたわけではない [Benton and Pieke 1998: 158]。議会での議論の後、内務大臣は中国系移民の社会的地位が恵まれないのかどうかを調査することを約束し、その依頼を受けて調査が実施され [Pieke 1988: 12]、ピークによる「オランダにおける中国人の社会的地位」と題する報告書 [Pieke 1988] が出された。

中国系移民がエスニック・マイノリティかどうかを巡る議論が注目を集めるようになった背後には中国系コミュニティ内部の変化が関連している [Benton and Pieke 1998: 156-157]。まず、戦後の中国料理に関わる飲食業ブームは、1980年代から衰退し、中国レストランの労働者に賃金引き下げや解

雇をもたらし、破産する経営者もいた。さらに、1950年代から1970年代まではほとんどが出稼ぎの単身男性によって構成されていた中国系コミュニティは、家族呼び寄せやオランダ生まれの子どもの増加によって、第二世代の中国語や中国文化への知識不足や自己形成に関わる問題にも直面した。単身男性の生活は自助努力によって成り立ったが、オランダ社会で子どもが育つようになると、住居や医療や教育等で家族への責任が生じ、オランダ社会との関係を変化せざるを得ない状況が生じた [Benton and Pieke 1998: 156]。

特に第二世代に中国語を教える中国語補習校の増加はそれを象徴するものであった。中国系移民はエスニック・マイノリティには含まれていないので、エスニック・マイノリティが獲得できる母語教育への助成を受けることができなく、中国語補習校は親からの授業料と裕福な中国系移民による寄付で運営されていた。しかし、1980年代には第二世代が増えニーズの高まりを背景に、古い自助の精神にこだわるのではなく新しい考えを持ったコミュニティリーダーが出現し、国や地方政府からの助成金を得ようと考えた [Benton and Pieke 1998: 157]。例えば、筆者が2011年9月に話を聞いた香港出身の1979年に中国語補習校を創設した広東系リーダーの一人である現在70歳の女性によると、政府に中国語補習校設立のための資金を要請したがもらえず、オランダ人の夫が援助をしてくれたとのことであった。当時、エスニック・マイノリティに承認されることを拒んで補助金を得ることに反対したのは、主に浙江省出身のリーダーであり、筆者は他の広東系リーダーからもそのような考えは古臭いものだという批判を聞いた。

以上のような中国系コミュニティの変化を背景に、中国系リーダーの中にはマイノリティに承認されることによって助成金を得ようとする動きが生まれ、それがオランダ社会で注目される議論に発展した。

4. 中国系移民は「エスニック・マイノリティ」ではないという結論

調査結果を要約したピークの報告書 [Pieke 1988] によると、調査は1987年1月から9月の期間にライデン大学中国学学部現代中国資料調査センターによって実施された。量的調査に加えて飲食業を営む25家族に対するインタビューによる質的調査が実施された。中国系移民の歴史的背景が述べられた後、1980年代後半の中国系コミュニティの雇用、教育、住居に関する現状が報告された。

結論として、中国系コミュニティは一方で失業者も増え、学校からドロップアウトして飲食業に吸収されるしかない者もいて、明らかに問題は存在している。しかし、他方で、学校で高い成績を上げ高収入の職を得ることができる第二世代や、近代的レストランの経営に成功するものもいて、格差が拡大している。これは、各個人による問題だけではなく、多くの問題が構造的歴史的背景の中から生じたものであるとしている [Pieke 1988: 20]。

ピークの報告書 [Pieke 1988] に関しては、中国系コミュニティ内で批判の声が上がった [Li 1999:

6]。リー [Li 1999: 6] によれば、たとえば、中国系アソシエーションの発行している中国語新聞に掲載された記事のタイトルは「ピークの報告書の背後にある悪意：オランダの中国人は遅れたマイノリティになるのか？」であった。約10の中国系アソシエーションが集まって会合を開き、ピークの報告書に抗議を表明し、多くの中国系リーダーはピークの報告書に敵意を抱いた。ピークの報告書が発表された6年後の1994年においても、ある中国系アソシエーション会長は、どうやって20人位にインタビューをただけで、中国系移民の社会的地位が結論づけられるのかと批判をした [Li 1999: 6]。

最終的に1988年、政府当局はピークの報告書を受け入れながら、中国系移民は収入、雇用、教育、住居において恵まれない地位に置かれているとはいえないとして、マイノリティとしての地位を認めなかった。しかし、国からの多額の助成金は受けることはできないが、地方政府から助成を受けることは認められた [Benton and Pieke 1998: 158]。

1984年から1988年の中国系移民がマイノリティとしての地位を承認されるかどうかをめぐる議論は、中国系コミュニティ内に後々まで溝を残すものとなった [Benton and Pieke 1998: 158]。1980年代初めには中国系リーダーは、中国語補習校に助成金を獲得することは、数十年にわたって不可視の存在として自助の精神を良しとしてきたことの終焉に繋がることを期待して政府に働きかけ、社会的地位をめぐる議論を起こした。しかし、1988年の中国系コミュニティのリーダーの話し合いでは、1930年代の過酷な経験も引き合いに出され、マイノリティとして認められることは今後人種差別を被り、数十年かかって築いてきたオランダ経済に占める地位を失うことになるという点が強調され、オランダ政府にマイノリティの地位を認めさせないことを決めた。結局エスニック・マイノリティ承認を求める働きかけは失敗に終わったのであった [Benton and Pieke 1998: 158-159]。そして、このような中国系移民のマイノリティとしての地位をめぐる議論は、中国系移民は自分達で問題を解決できないというだけでなく、コミュニティ内部の低賃金や労働環境の悪さ、不法移民の大量流入などといった様々な問題を公然にさらすことになり、中国系移民のイメージは、トルコ系やモロッコ系やスリナム系のようなスティグマ化されたマイノリティと変わらないものとなった [Benton and Pieke 1998: 158-159]。

このような状況から、若い世代の中国系リーダーは、国ではなく、地方政府や個々のオランダ人政治家や官僚の支援を頼ったので、例えばレストラン経営者とか高齢者、女性や第二世代というような様々な集団のそれぞれの利益を求めた中国系アソシエーションが多数設立された。これによって、中国系コミュニティとしての統一は失われたが、公認されたマイノリティが官僚的構造に閉じ込められているのとは違って、コミュニティとしての融通性と弾力性を得ることに繋がった。そして中国系コミュニティの特徴は、集団としてのアイデンティティ維持よりも個人の統合を強調する方向に転換したオランダの移民政策には合致していることが指摘されている [Benton and Pieke 1998: 159-160]。

Ⅲ．比較考察

本章では、イギリスやフランスで起きなかった中国系移民をめぐる議論がオランダで起きた要因について、第一に「エスニック・マイノリティ」概念設定の仕方、第二に移民政策において中国系移民が注目された点は何かという視点から比較考察したい。

1. 「エスニック・マイノリティ」概念設定の仕方

Iで検討したように、1970年代後半から1980年代のオランダの移民政策は、マイノリティ政策の構築に向けた時期であり、個人ではなく各エスニック集団の社会的格差や差別が問題とされていたので「エスニック・マイノリティ」を社会的・経済的地位が低いことを基準として移民政策の対象として設定した。中国系移民がエスニック・マイノリティかどうかをめぐる議論は、そのような1980年代のオランダの移民政策の特徴を反映していた。1990年代に入ると、移民についての議論は個人を強調する統合を主題にするものに変化し、近年の政策には「外国人」や「エスニック・マイノリティ」という用語は使われず、「市民」が使われている〔Prins and Saharso 2010: 84〕。国勢調査では「エスニック・マイノリティ」ではなく「外国人」が使用され、それには第一世代と第二世代が含まれ、「中国系」というカテゴリー自体はなく、「他の非欧州系」に含まれている。

イギリスとフランスでは、「エスニック・マイノリティ」概念はどのように設定され、また「中国系」はどのように位置づけられているのであろうか。

イギリスの場合、1991年からレイスやエスニック分類が国勢調査に採り入れられ、現在入手可能な2001年の国勢調査で二回目である。イギリスの国勢調査では、質問の方法は若干異なっても、出生地についての質問は1841年から2001年まで一貫して行われている〔青柳 2004: 17〕。しかし、1970年代以降は新しい移民の流入が移民政策によって制限されるようになると、移民第二世代、第三世代が増加するようになり、出生地ではイギリスで生まれた第二世代や第三世代を分類できなくなった。政府は移民第二世代や第三世代を含めて住居や職場などについての政策を考慮する必要がある、そのためにレイスやエスニシティに関する質問が、1991年の国勢調査から導入されることになった〔青柳 2004: 20〕。そこで使用された「エスニック・マイノリティ」という概念は、移民第二世代以降も含めた政策を考慮するために導入されたものなので、イコール移民政策の対象となっている。「中国系」は「アジア系」や「ブラック」と並ぶ第三のカテゴリーとして位置づけられた⁸。

「エスニック・マイノリティ」は「人種化されたマイノリティ」として捉えられ、そのに基づく言説は、1950年代から1960年代の「カラー」、1960年代から1980年代の「レイス」、1990年代の「エスニシティ」、そして現在の「宗教」に変化したことが指摘されている〔Grillo 2010: 58〕。2001年国勢調査から宗教別の統計が取られ、特に「イスラム」対「非イスラム」の重要性が強調されている。1991

年と2001年の国勢調査で用いられた「エスニック・マイノリティ」概念は現在も使用されていることから、イギリスにおいては「中国系」というカテゴリーが「人種化されたマイノリティ」として固定的であるといえる。

共和主義に基づくフランスは、エスニシティやジェンダーといった帰属的地位に基づくサブカテゴリーの存在を認めなく、「マイノリティ」という語を回避している。フランスの国勢調査には、人種、民族、母語などに関する質問はないが、国籍についての質問はある。フランスでは、人口をエスニシティ別に分類するのは共和国の伝統に反するのであり、人間を生まれや肌の色で識別するのは差別の始まりであるという考え方が根強いが、国内でもこれをめぐっての議論はある⁹。選択肢は、「フランス人」と「外国人」にまず分けられ、外国人の場合は国籍を記入する。フランスにおける「移民」とは、「外国生まれの外国人」と「外国生まれのフランス国籍取得者」を示すことになる¹⁰。つまり、フランスで生まれた第二世代以降は、「移民」には含まれない。

また、フランスの国勢調査において「中国系」というカテゴリーはない。フランスの中国系移民の主流は、1954年から始まり特に1975年のベトナム陥落以降増加した、ベトナムやラオスやカンボジアから主にフランスにやってきた中国系インドシナ難民である。国勢調査では出生国が示されているだけなので、例えば出生国が「ベトナム」でも、ベトナム出身のベトナム人なのか中国系ベトナム人なのかはわからない。中国系であれ非中国系であれインドシナ難民と中国本土出身者を包括するカテゴリーとして、「アジア系」というカテゴリーが学校などで用いられている。

稲葉は、フランスの移民政策を、国民国家のナショナルリティの問題と、社会政策の問題が交錯する場所として捉えている[稲葉 2003: 86]。なぜなら、「法の前における平等」の原理にもとづく「フランス式統合」は、移民を対象とした特別な措置をとることを法的に禁止したので、エスニック・マイノリティの経験する差別や不平等を解消するための具体的な政策としてではなく、一方では国民国家のメンバーシップをめぐるきわめて象徴的な議論として展開されてきた。他方、移民とフランス人を区別しないままに郊外の公営住宅に居住する低所得層の貧困や学業挫折、校外の居住の治安悪化に対する社会政策つまり「社会統合」の問題として扱われてきたからである[稲葉 2003: 86]。このようなフランスの移民政策においては、オランダの中国系移民にみられたような特定のエスニック集団を移民政策の対象とするかどうかの議論は起こらない。

以上から、イギリスは国勢調査の「エスニック・マイノリティ」がイコール移民政策の対象として固定的であり、共和主義に基づくフランスは「マイノリティ」という用語を用いないのに対して、1980年代のオランダの移民政策は、「エスニック・マイノリティ」を社会的・経済的地位が低いことを基準として政策の対象として設定したことが、中国系移民をめぐる議論が起きた一因であった。オランダの移民政策は1990年代以降、個人を強調する統合を主題にするものに変化することによって近年「エスニック・マイノリティ」が使用されていない。このような変化にオランダの移民政策の特徴が示されている。

2. 移民政策における中国系移民への注目点

もう一つの議論を導いた要因として、オランダでは1980年代からの中国系コミュニティ内の変化が、自助に頼るそれまでのやり方に行き詰まりをもたらし、新しい中国系リーダー達が「エスニック・マイノリティ」への承認を求めたことが挙げられる。しかし、「エスニック・マイノリティ」としての承認をめぐって中国系コミュニティ内で必ずしも意見が一致していたわけではなく、「エスニック・マイノリティ」として承認されることはオランダ社会から規制を受け、また人種差別の対象となるという反対意見もあった。山本信人は、中国系移民に対して存在するステレオタイプは、元を正せば政策の産物であることが少なくなく、社会的に再生産される点がステレオタイプのやっかいなところであると指摘している [山本信人 2008: 98]。中国系コミュニティ内の反対意見は、「中国系」がエスニック・マイノリティに承認されることによって資金援助が得られても、山本 [山本信人 2008: 98] の指摘するような政策によるネガティブなステレオタイプが再生産されることへの恐れの一種の表れとして捉えることができる。最終的に1988年の中国系コミュニティのリーダーの話し合いでは、オランダ政府にマイノリティの地位を認めさせないことを決め、結果として中国系移民は「エスニック・マイノリティ」として承認されなかった。議論をもちかけたリーダーの試みは結局失敗に終わったわけで、批判の矛先をピークの報告書に向け、これがⅡでリーが指摘したピークの報告書への批判 [Li 1999: 6] となって表れたのではないかと考えられる。中国系移民の「エスニック・マイノリティ」承認をめぐるコミュニティ内での議論は、現在でも中国系コミュニティ内に軋轢を残している。そして、移民が政策の対象となり主流社会で注目されることの持つアンビバレントな側面を示している。

イギリスやフランスの場合、中国系移民は移民政策において注目されたことはあったのであろうか。

1980年代のオランダの中国系コミュニティの主流は香港出身者であったが、香港出身者はイギリスにも流入し中国系コミュニティの主流になっている。イギリスの中国系移民は中国料理に関わる飲食業に携わる者が8割以上であったが、1970年代の中頃から飲食業は飽和状態になり、1970年代から80年代の世界不況の影響を受け、危機を迎えたことはオランダと共通している [Benton and Gomez 2007: 128-129]。また、オランダにおいて指摘された家族呼び寄せによる第二世代への中国語教育のニーズの高まりもイギリスでも同様にみられた。しかし、イギリスでは、1970年代初めから1994年まで香港政庁が中国語補習校に無料で教科書を配布したり資金援助をしていた [Benton and Gomez 2007: 190]。また、香港出身者は、移住前の香港における政府が、中国から安い食糧を輸入し農家をつぶしたことを脅威として経験していたので、自助に頼るイギリスでの自分たちの生活がロンドンの香港政庁に邪魔されないことをありがたいと捉えていた [Benton and Gomez 2007: 248]。それゆえ、オランダの中国系コミュニティと同じような変化を経験しても、オランダのように外部から助成を得ようとする動きに繋がらなかったと考えられる。

イギリスの移民政策において中国系移民が主流社会において注目を集めたのは、1997年香港返還前の香港からの移民受け入れをめぐるものである¹¹。1985年香港法 (Hong Kong Act 1985) 制定の結果、1997年の中国返還までに申請した者については、「英国属領地市民」から「英国公民 (海外) (British National (overseas))」への切り替えが可能になった。しかし中国政府は、「英国公民 (海外)」という資格を英国市民権とは認めておらず、海外旅行のための単なる旅券であるという立場を取り、イギリス政府も、「英国公民 (海外)」に対しては英国への入国及び居住の自由を認めなかった。香港住民の急激な流出を恐れて、1990年国籍法 (British Nationality (Hong Kong) Act 1990) が制定された際も、専門職優遇などの厳しい資格を設け、受け入れ数も5万世帯、最大22万5千人に制限された [柄谷 2003: 186-187]。対照的にフォークランド島の英国属領地市民に対しては全員に英国市民権が付与された。中国系人口が大半を占める香港と、イギリスからの移住者の子孫が大半を占めるフォークランド島住民に対するイギリス政府の態度の違いについては、戦後の人種差別的移民政策を反映している」と批判する声は大きい [柄谷 2003: 202]¹²。

フランスの場合、1980年代における中国系コミュニティの主流は、中国系を含むインドシナ難民であり、フランス社会では「難民」として注目された。宮島は、1975年6月の第一陣から82年までに与党保守勢力によって積極的・友好的に受け入れられたインドシナ難民の24%は国の施設を経ず、直接「身元引受人」の元に向かっているため、本人と親族の自助にたのむ受入というべきであり、自助努力は彼らの生き方の特徴であると指摘している [宮島 1994]。さらに、2000年代になって中国本土からの移民が急増し不法入国者も多く、中国人はフランスの庇護申請者の最も多い集団となる¹³ことによって、近年は世界各地からの庇護申請者を制限する政策の対象として注目されている。

オランダとイギリスとフランスの戦後の移民政策を大きく全体として捉えたと、戦後の産業復興の為に主に旧植民地から受け入れた移民に対して、1973年のオイルショックとそれに続く経済不況以降入国を厳しく制限する一方、家族呼び寄せを受け入れ、1980年代以降は世界各国からの移民・難民の受け入れを制限する政策を取っている点は共通している。そして、2000年代になって、多文化主義をとってきたオランダもイギリスも、市民権を中心に据えた個人の統合を強調するというフランスの共和主義に近づいていることが指摘されている¹⁴。逆に、フランスでは、共和主義という選択肢しか提示しない社会統合政策は、移民たちのリアリティから乗離し「共和主義的統合」の岐路が指摘され、稲葉は多文化主義への転換をも示唆している [稲葉 2003]。つまり、2000年代になって、多文化主義に基づいてきたイギリスとオランダの移民政策と、共和主義に基づくフランスのそれは、その差異が小さくなっているといえ、ここにはEUの深化の影響をみてとれる。

しかし、1980年代の三国の中国系移民は移民政策において注目された点が異なっていた。オランダの中国系移民は1980年代のコミュニティの変化に対応した助成を求める動きが、「エスニック・マイノリティ」承認をめぐる議論を起こしたのに対して、イギリスの場合は返還前後の香港からの移民の受け入れが注目を集め、フランスの場合は「難民」受入の問題として注目された。三国の中国系移民は共通して自助努力を生き方の特徴として指摘されているが、イギリスの中国系移民は宗主国への

移住であったことが、フランスの中国系移民は難民として受け入れられたことによって、オランダの中国系移民のように自助に頼るそれまでのやり方を問い直す動きがコミュニティ内部に起きなかった。

おわりに

本論で取り上げたオランダとイギリスとフランスの移民政策は、近年、EU統合の影響もあり国家間の差異が小さくなる傾向を示していることが指摘できる。三国では1990年代以降中国本土からの庇護申請者が急増し、その流入の制限を強化する政策が取られていることは共通している。しかし、本論では1980年代の中国系移民をめぐるオランダの議論に焦点を当てて、イギリスとフランスの場合と比較考察することによって、1980年代には三国の中国系移民の特徴を反映して中国系移民に対する移民政策には違いがみられたことを明らかにした。

附記：本論は文部科学省科学研究費補助金基盤研究（C）（2）（課題番号20530785）研究課題「EUにおける中国系新移民の学校不適応に関する教育人類学的研究」（研究代表者：山本須美子、平成20年度～23年度）の研究成果である。

【引用文献】

青柳真智子

2004「イギリス—植民地の大宗主国として—」『国勢調査の文化人類学—人種・民族分類の比較研究—』、青柳真智子編、15-34頁、東京：古今書院。

稲葉奈々子

2003「『共和主義的統合』の終わりと『多文化主義』のはじまり—フランスの移民政策—」、『移民政策の国際比較』駒井洋監修、84-116頁、東京：明石書店。

柄谷利恵子

2003「第4章 英国の移民政策と庇護政策の交錯」『移民政策の国際比較』駒井洋監修、179-218頁、東京：明石書店。

川上幸恵

1998「ムスリム移民の統合と柱状化」『日蘭学会会誌』23-1: 107-125。

河野健一

2008「イスラム系移民増に揺れるオランダ—伝統のリベラリズムと多文化主義は守れるか—」『長崎県立大学研究紀要』9: 79-9。

久保田治郎

1987「オランダにおける外国人移民（マイノリティ）対策の動向」『自治研究』63-10: 81-100。

佐久間孝正

2007『移民大国イギリスの実験—学校と地域にみる多文化の現実—』東京：勁草書房。

自治体国際化協会

1997『オランダにおける移民労働者等統合化政策』自治体国際化協会。

樽本英樹

2009「オランダ社会と移民（1）（2）（3）」『よくわかる国際社会学』樽本英樹著、198-205頁、京都：ミネルヴァ書房。

中野裕二

2009「移民の統合と「共和国モデル」とその変容」『移民の社会的統合と排除—問われるフランス的平等—』

- 宮島喬編、15-30頁、東京：東京大学出版会。
- 三浦信孝
2002 『現代フランスを読む—共和国・多文化主義・クレオール—』東京：大修館書店。
- 三橋利光
2011 『国際社会学の実践—国家・移民・NGO・ソーシャルビジネス—』横浜：春風社。
- 見原礼子
2009 「オランダとベルギーのイスラム教育—公教育における宗教の多元性と対話—」明石書店。
- 宮島喬
1994 「フランスにおけるインドシナ難民」『難民』加藤節・宮島喬編、81-111頁、東京：東京大学出版会。
- 山本須美子
2007 「EUにおける中国語補習校の役割と課題—イギリスとフランスの比較から—」『東洋大学人間科学総合研究所紀要』7：175-194。
2008 「ヨーロッパ華僑華人研究のフロンティア」『華僑華人研究』5：242-249。
- 山本信人
2008 「特集「政策を超える華人」への序論」『華僑華人研究』5：94-99。
- 吉田信
2003 「移民から市民へ—オランダ移民政策にみる統合パラダイムの転換—」『日蘭学会会誌』28-1：1-17。
- Benton, Gregor and Edmund Terence Gomez
2007 *The Chinese in Britain, 1800–Present: Economy, Transnationalism, Identity*, New York: Palgrave Macmillan.
- Benton, Gregor and Frank N. Peike (eds.)
1998 'The Chinese in the Netherlands', In *The Chinese in Europe*, Benton, Gregor and Frank N. Peike (eds.), pp.125-167, London: Macmillan Press LTD.
- Entzinger, Han
1993 'Changing Policy Approaches and Scenarios for the Future', In *Immigrant Ethnic Minorities in the Dutch Labour Market: Analyses and Policies*, Entzinger, Han, Jaques Siegers, and Frits Tazelaar (eds.), pp.149-165, Amsterdam: Thesis Publishers Amsterdam.
- Grillo, Ralph
2010 'British and Others', In *The Multiculturalism Backlash: European Discourses, Policies and Practices*, Vertovec, Steven and Susanne Wessendorf (eds.), pp.50-71, Oxon: Routledge.
- Li, Minghuan
1999 *We Need Two Worlds: Chinese Immigrant Associations in a Western Society*, Amsterdam: Amsterdam University Press.
- Office for National Statistics
2001 *Census 2001, Population of the United Kingdom: by ethnic group*.
- Piecke, N. Frank
1988 'The Social Position of the Dutch Chinese: An Outline', *China Information* III-2: 12-23.
- Prius, Baukje and Sawitri Saharso
2010 'From Toleration to Repression', In *The Multiculturalism Backlash: European Discourses, Policies and Practices*, Vertovec, Steven and Susanne Wessendorf (eds.), pp.72-91, Oxon: Routledge.
- Marc, Paul
2002 'The Dongbei: The New Chinese Immigration in Paris', In *Globalizing Chinese Migration: Trends in Europe and Asia*, Nyiri, Pál and Igor Savelyev (eds.), pp. 120-128, Aldershot: Atheneum Press Ltd.
- 【インターネット資料】
Netherlands Central Bureau of Statistics HP
<http://statline.cbs.nl/StatWeb/publication> (2011年3月5日参照)

-
- 1 近年のヨーロッパの中国系移民を対象とする研究動向については山本〔2008〕を参照。
 - 2 例えば 駒井洋監修〔2003〕、樽本英樹『よくわかる国際社会学』〔2009〕。
 - 3 妻子はオランダ国籍を有していても、統計上は外国からの移民に分類される。

4 オランダでは通常の法律が憲法に優越するため、憲法が完成されても関連する法律の改正を得ない限り発行しない。そのため、1985年に選挙法と地方自治体法が改正された。

5 アロフトーネンの定義は、両親の双方あるいはそのいずれか一方が外国で生まれた、オランダ生来の者ではない人を指す。だが、政策の重点的な対象となる集団としては、スリナム、アンティルおよびアルバ、トルコ、モロッコ系住民が想定されていた [吉田2003: 8]。

6 自由民主党 (VVD) の議長団長であったボルケステインは、イスラムの価値がヨーロッパの自由主義や民主主義的価値に抵触すると考え、柱状化パラダイムに基づく統合が社会の緊張を高めていると指摘した。これに対して、ルベルス首相は、イスラムの組織化を通じて社会全体の統合を促進する柱状化パラダイムを支持した [吉田 2003: 10]。

7 文化的に現地化した「ブラナカン」に対し、新来で中国文化を色濃くとどめているのを「トトツ」とする区分が広く知られている。

8 2001年の国勢調査では、全人口58,789,194人の内、エスニック・マイノリティ人口は7.9%で、中国系は247,403人である。

9 三浦は、1998年の秋にフランスの人口学者の間で人口動態調査をめぐる激しい論争が起こったと述べている [三浦 2002: 224]。2007年にも、差別の実態を把握するために国勢調査等の際に、個人の民族性や宗教を尋ねることをめぐって議論がなされた [中野 2009]。

10 「外国生まれの外国人」と「外国生まれのフランス国籍取得者」を含む「移民」は516万人で、全人口の8.4%である [Insee, Recensement de la population, 2006/ <http://www.recensement.insee.fr/home.action>]。フランス国籍を取得していない外国生まれの者が309万人なので、外国からフランスに渡ってきた移民 (516万人) のうち国籍を取得している者の割合は約40%である。

11 例えば1995年9月に閣僚の一人であったパッテン氏が、BBC ラジオ放送で、300万人以上の香港住民にイギリスに住むことのできる権利を与えるべきであると発言した。それに対して、1995年9月25、26日付の主要な新聞は、一斉にこの発言を取り上げ、そこに実現性のないことを批判した。The Times 1995, 9/26, Financial Times 1995, 9/26, The Guardian 1995, 9/25, 9/26, Daily Mail 1995, 9/26がパッテン氏の発言を取り上げて批判している。

12 The Times 1995, 9/26の記事によると、1990年代以降返還後の変化に対する不安から海外へ流出した30万人といわれる香港の人々の多くは、移民先として、宗主国イギリスではなく、カナダやオーストラリアやアメリカを選んだ。実際にイギリスに来たのは、約6000人にすぎなかった。

13 1999年には5,165人の中国人がフランスで庇護申請をしている [Marc 2002: 121]。

14 イギリスにおける2002年の国籍・移民及び庇護法 (Nationality, Immigration and Asylum Act 2002) では、移民と庇護申請の規則を強化するだけでなく、市民となるための帰化条件が付加された。これは、中間集団単位に民族ごとの特徴を重視することによってその差異を尊重する戦後の多文化政策から、個人のイギリス市民としての実質的な知識・資格を問うものへの転換を意味している [佐久間 2007: 310]。

【Abstract】

Immigration Policy and an Argument over the Chinese in the Netherlands

A Comparison among the Netherlands, the U.K. and France

Sumiko YAMAMOTO

The purpose of this study is to historically examine the immigration policy in the Netherlands focusing on Chinese immigrants and compare it with that in the U.K. and France.

Chapter I traces the historical development of the immigration policy in the Netherlands after WW II, dividing it into three periods: the period of the influx and settlement (1945–1978), the period of the search for ethnic minority policy (1979–1989) and the period of the emphasis on integration of an individual (1999–the present).

Chapter II examines details of an argument over the Chinese in reference to the immigration policy in the Netherlands during the 1980's.

Chapter III considers why the argument over the Chinese during the 1980's occurred only in the Netherlands comparing with the situation of the Chinese in the U.K. and France.

As a result, firstly this paper points out the reason of it is related to the term, “ethnic minority”. The immigration policy in the Netherlands during the 1980's identified immigrants, refugees and asylum seekers as the target group called “ethnic minority” because of their disadvantaged position. The Chinese weren't included in it because they weren't considered to be economically and socially disadvantaged. The term “ethnic minority” hasn't been used in the immigration policy lately. The change of the use of the term “ethnic minority” reflects the development of the immigration policy in the Netherlands. In contrast to that, the term “ethnic minority” in the U.K. has been used in both the Census and the immigration policy, and fixed as a title of a racialized group. In France, based on the republicanism, the term “minority” has never been used in the Census and public documents.

Secondly, this paper points out that the Chinese in the U.K. during the 1980's have been paid attention to in reference to the return of Hong Kong to China. And the Chinese in France during the 1980's have been paid attention to in reference to the acceptance of Indo-

nesian refugees. Although the Chinese in the three countries have been commonly pointed out that they have been self-reliant, their different positions have created differences of the attention paid to them in immigration policies in the three countries during the 1980's.